

平成 14 年度定例研究会

「都市論の脱構築」出版記念講演会報告

「大都市活性化政策の方向—英米の経験から学ぶ」

講師 大阪大学名誉教授

大久保 昌一 氏

2003 年 2 月 3 日 開催
大阪都市経済調査会
「都市論の脱構築」出版委員会

目次

I 大阪の都市活力減退の原因と再生方向	2
1) 交通の要衝としての地理的位置（トランスナショナルな交流軸のターミナル）	3
2) 封建システムから近代システムへの切り替え	3
3) 商都から工業都市への転進	3
4) 戦後の産業政策の誤り	4
5) 一貫した都市個性の軽視	4
II 危機の 20 年におけるパラダイム・シフト	6
1) 反体制運動	6
2) 成長時代の終わり（オイルショック以降）	6
III 英国都市政策の転換	7
1) サッチャーの市場主義	7
2) メージャー ～ ブレアの都市政策	8
IV 都市政策と政治	9
1) 都市再生と政治制度—日本型と欧米型	9
2) まちづくりとエネルギー	10
3) ビジョンづくりのフロー	11
IV 都市政策の指向すべき方向	12
1) 都市競争力の強化	12
2) 開発の要件—ヒューマン・キャピタルの重視	13
3) 革新のプロモーション	14
V 世界都市への指向	14
1) EU での傾向	14
2) 世界都市への挑戦	15
VI 新しい都市ビジョン策定の前提条件	16
1) 集積性の表現	16
2) 前提条件の大転換	17
質問応答	20

当日配布資料

司会 ただいまより、平成14年度大阪都市経済調査会定例研究会、並びに都市論の脱構築の出版記念大久保昌一先生の「大都市活性化政策の方向—英米の経験から学ぶ—」の講演会を開催したいと思います。最初になぜこの研究会を開催することになったのかを説明したいと思います。ひとつめは直接にはまず大久保先生が長年のご研鑽の結果を「都市論の脱構築」という新しいご本に集大成された、そのことを記念したいというのが一つの目的であります。もう一つはやはり今の時代に今日のような講演会が必要なのではないかと考えたからです。大久保先生のご本にもあるように、今、都市のあり方が問われていると思います。これは私ども都市経済調査会という立場からすれば、都市の産業の活力というものが特に関西では失われつつある。では都市環境は目ざましく良くなったのか、そんなことはない。あるいは、都市で働くあるいは住む人々の暮らしというのか、遊ぶということを含めて、人々の生活環境、あるいは働く環境というものは良くなったのか、そうでもないだろうと。こういう時にこそ、もう一度我々は新しい都市のあり方ということをも根本から考えてみる必要があるのではないかと考えたわけです。

そこで、今日お話し頂く大久保昌一先生は皆さんよくご承知と思いますが、簡単にご略歴をご紹介します。先生は大阪大学の工学部の構築工学科、それから大学院の工学研究科をご卒業になって、最初当時の日本住宅公団、現在の都市基盤整備公団にお勤めになられ、その後大阪大学に転進され、同大学の工学部の助教授を経て法学部長を歴任され、現在、大阪大学の名誉教授であります。ご専門はもちろん都市論です。それから主な業績も皆さんご承知のとおりだと思いますが、「空間計画ノート」あるいは「地価と都市計画」、「環境計画叢書」、それからまだ記憶に新しいところですが「有機的都市論」、そして今回の「都市論の脱構築」と、その他論文に関しては皆さんよくご承知の通り無数としか言いようがないと思います。

そういうことで大久保先生をお迎えして、これからの都市のあり方、あるいは大阪・関西のあり方というものを、今日ご参加の皆さんと一緒に考えて行きたいと考えております。なお、主宰の団体ですが、私ども大阪都市経済調査会は大阪の都市行政に関わる者と、経済界の皆さん、市民の皆さん、こういった方々が都市の経済のあり方について、お互いに意見交換をしようということで設置されている団体で、今日の研究会のような会合を定期的に催しております。

もう一つ、今日は「都市論の脱構築」出版委員会と共催になっておりますが、出版会は大久保先生がこれまでに書きになった膨大な原稿の山を、今から2年以上前から「これを今度まとめなくては大変な損失になる」ということで、かれこれ足掛け2年の間、毎週休日を潰されて膨大な原稿の山と取り組まれて編集や校正、あるいは先生の叱咤激励というふうなことをおやりになった5人の方々が出版会のメンバーです。

先生もご本の前書きに書いておられますが、ご参考までに出版委員会の方々のお名前を紹介します。地域計画研究所の金繁さん、市浦都市開発研究所の佐藤さん、元大阪科学技術センターにおられた伊藤さん、南大阪大学の寺本さん、それから日建設計の浅野さん、この5人の方々の非常な努力でもって、大久保先生の理論体系が「都市論の脱構築」という形でまとまったということをご紹介しておきたいと思います。

あと、お伝えしなくてはいけないこととしては、吹田市の坂口市長より「講演会おめでとうございます」とのメッセージを頂いております。それから、今日この講演会の後援として日本経済新聞社さんと、学芸出版社さんに多大なるご協力をいただきました。この場を借りてお礼を申し上げたいと思います。それでは、長くなりましたが、ただいまから大久保昌一先生のご講演をお

願いたいと思います。だいたい1時間半ぐらいお話いただいて、それから30分ぐらい皆さまからのご質問を受けたいと思います。

大久保先生講演

I. 大阪の都市活力減退の原因と再生方向

今日話す内容はレジュメ的な配布資料(以下資料と略す:本文末参照)をお渡ししていますが、これは脱構築の本の内容をサマライズしたものではなくて、今日のスピーチのために、皆さんがこの頃一番関心のあるテーマは大都市活性化の問題ではないか、とくに行政のお立場にある方々が、特区その他の問題もあって特段関心を持たれているテーマではないかということで、このようにさせて頂いたわけです。最初に「大阪の都市活力減退の原因と再生方向」と書いていますが、これは何も大阪をくさすためにわざわざ設定したわけではないわけでありまして、大阪がますます発展するためには、過去の過ちに対して謙虚でなければいけないと、そういうことで冒頭にネガティブな条件を出させて頂いたわけです。

表1(資料 p.1)の一番左の欄に、大阪の衰退の原因を項目的に5つ並べています。その次の欄は大阪とは関係なしに、よそから大阪に加えられた圧力というか、外にある原因を羅列してあります。例えば日本の政治的な特色というのは、全く地方を滅ぼす特色です。つまり中央集権化という魔力です。これは例外なしに地方を衰退させる。大阪も例外ではないわけでありまして。そのようなことで、大阪衰退の外的な要因を書いてあります。その次の欄は大阪自身の問題というか、よそが悪いからと言って言い逃れをすることができない、大阪自身の過ちとみなされることを羅列してあります。例えば中央集権に対して冷淡である、もっと首都移転の問題についても大阪は熱を入れるべきではないか、よそ事のように熱がない。中央集権に対して地方分権を、ということで、地方分権推進の旗頭にならないといけないわけですが、どうも熱が冷めておるといって冷淡である。従って再生方向については、地域民主主義を高めていくという方法がたいせつである。そのように外部要因と内部要因と再生の方向について書いてあります。関係する資料にはございませんが、はじめに今日のスピーチの導入部としていくつか大阪の長所や短所、反省事項を並べてみたいと思います。

1) 交通の要衝としての地理的位置

第1に、歴史的にみて大阪が栄えた最も大きな理由というのは、文化軸というか、文明軸の東アジアの端末に位置したという難波宮の地理的なロケーションの優位性です。トランスナショナルな文化の交流軸のターミナルにあった大阪、それが古来大阪が栄えた要因だと思います。仁徳天皇の高津宮とか孝徳天皇の浪速長柄宮、豊崎宮ですね、それから聖武天皇の難波宮、全て文明軸のターミナルにあったということが幸いしていると思います。それから下って宗教のメッカとして栄えたこと。これは1496年の蓮如上人の石山本願寺の創設であります。さらに権力の中枢でもあった。これは秀吉の1583年から86年にかけての大阪城築城であった。

次に、権力の中枢から今度は市街地の拡大をします。例えば東横堀川が天正13年(1585年)天満堀川が1598年、西横堀川も1600年以前にできておりますし、阿波堀川が1600年、道頓堀

川が 1612 年から 15 年までに、京町堀が 1617 年、立売堀が 1620 年から 26 年、長堀川が 1625 年、そのように 1500 年代末から 1600 年代の中頃、25 年までの数十年間、大阪は堀を、市街地を拡大した。そして東洋のベニスと言われる水の都としての都市個性をこの時に体系づけたと言っていいと思います。

そういうことで経済の発展に関しては、1780 年代の文書によると、天下の台所という言葉が出てまいりますし、相場の元方である、あるいは 1840 年代天保年間に出た本によると、「諸国取引第一の場所」だという表現が出て来ますし「日本の台所にして富豪の者合い集い福相の土地である」と、1853 年（嘉永 6 年）の文書に出てきます。このように今度は天下の台所、経済の中核として発展してまいりますし、当然経済の発展は文化の中核になります。つまり、文化の発展が例えば元禄時代（1688 年から 1703 年までの期間ですが）は元禄文芸の中心地は大阪であると位置づけられています。例えば鼓、講釈、落とし話、人情話、物真似、手品、俳諧、浮世草紙、浄瑠璃、義太夫、寄席芸術、歌舞伎、能、茶の湯、文楽、無数のアートが大阪の地で花咲くわけです。また、幕末には懐徳堂や適塾のような優れた学塾が優れた人材を数多く世に送り出します。いずれも大阪の誇るべき歴史です。

2) 封建システムから近代システムへの切り替え

ところが衰退の原因が江戸時代が終って明治時代になってから出てきます。つまり、封建システムから近代システムへの切り替え、その切り替えを誤ったということかスマートにできなかった。例えば、銀目廃止。これは太政官札の発行によって金本位体制になりますから、銀の中心であった大阪は駄目になる。次に蔵屋敷の廃止。天下の台所として蔵屋敷が栄えたわけですが、明治 4 年（1871 年）廃藩置県とともに蔵屋敷は廃止になります。それから株仲間の開放。大阪府による禁令として株仲間の開放が行われます。米相場とか金相場とか油相場が全部駄目になる。さらに藩債処分。諸大名の借金を、借金打ち切り、帳消しということで、莫大な損害を大阪は被った。つまり、封建体制が背景となる領主的貨幣経済の中で栄えた蔵物の集散に依存した大阪の経済が、新しい近代的な資本主義社会に移って、そのシステムに乗り切れなかったということが大阪の衰退の大きな原因であったと思います。

3) 商都から工業都市への転進

それからもう 1 つのネガティブな出来事は、商都から工業都市への転換です。これもスマートに行かなかった。大阪の人達や大阪商工会議所などは、株仲間の商業中心の方向へ回帰しようとした。しかし、五代友厚などはそれは駄目だと考えた。もっと近代化の方向というのは商業資本から産業資本、工業資本に変わるドラスティックな展開なのだから、むしろ商業都市から工業都市へスマートに転換することがいいんだというように、大阪の資本主義的工業化による近代化の方針を打ち出しました。ですから彼は大阪の功労者であると言ってもいいと思います。

そうこうしているうちに、第一次世界大戦ごろから工業化のベースが整って、大阪も工業都市として発展してまいります。ご承知のように「東洋のマンチェスター」とか「東洋のグラスゴー」と言われるようなステータスを確保するわけであります。従って東洋における貿易の中心地として栄えますが、そのための港の整備について莫大な努力が行われました。これは今、大阪が大いに学ぶべき点だと思います。どのように努力したかという、だいたい大阪の歳費が 100 万円弱

の時代に大阪の単独事業としての築港事業が 1800 万円の巨額を動員した大事業をした。莫大な努力であったと思います。そういう港をもって、貿易でもって栄えるのだと、そのためのインフラストラクチャーを先行的に整備しようとした先人たちの努力に対して我々は敬意を表すべきだと思います。

ところが、第 2 次世界大戦になりますと、またぞろ衰退の要因が重なってきます。例えば、1945 年 1 月 3 日からひっきりなしに空襲を受けます。被災者が 113 万人、死者が 1 万人、負傷者が 3 万 5 千人、焼失倒壊が 31 万戸。つまり、地域の 27% が灰塵に帰した。これは大阪にとってはきわめて大きな痛手であったと思います。

4) 戦後の産業政策の誤り

次は戦後の政策的な問題について見てみたいと思いますが、戦後の産業政策は、例えば民博創設者の梅棹忠夫さんなどは産業政策の誤りであったとボロクソに言っておりますし、大阪市政調査会のレポートなども、そのことを指摘しております。それから桃山大学の学長をしていた竹内正巳さんも、産業政策は非常に誤っていたと書いています。それは、どういうことかと申しますと、例えば竹内さんによると「国の集権的な行財政・金融業の仕組のゆえに出来た東京本社、大阪現場化」です。これは集権制度による大阪への圧力、先ほど申しました点ですが、そういう状況に拍車を自分でかけたということです。つまり、関西経済の地盤沈下を自ら行ったと。失地回復のための産業政策ではなくて地盤沈下をさらに進める産業政策を進め、高度な軽工業や機械工業を重視するのではなくて、素材生産型の重化学工業に力を入れたのです。従って通産省などでよく言われる敷地生産性一工場用地何平米当たり何万円の出荷額が年間あるかという概念です一が最も低い、しかも公害に対する寄与率、大気汚染その他の公害寄与率が最大である業種を選んでしまった。そういう産業政策の過ちについて我々は深い反省をする必要があるだろうと思います。

5) 一貫した都市個性の軽視

もう一つの大きな過ちは、戦後の大阪の都市政策ですが、かなり大きなミスを行ったのではないかと思います。一つは都市個性を非常に軽視してきた。梅棹忠夫さんはそれを「実利主義による弊害」というふうに言っておりますが、地区改正による社寺の市街地の片隅への押し退けです。つまり文化財、あるいは社寺というのは、そのある場所に永遠に本体を維持するということが必要です。例えばその本体を明治村へ持って行って保存するというのは文化財保存のあり方ではなく、現場に保存しなければなりません。そういう意味では大阪は保存はするけれど現場から排除して邪魔にならない所に保存する。(つまり大阪の経済活動に神社仏閣は邪魔になるということですね。) 実利主義です。そうして市街の片隅に排除してしまった。それから、戦後の河川、埋め立てあるいは高速道路の乗せ込み、これも都市の品格を著しく害するわけです。景観を著しく害したわけです。その第 1 号が曾根崎川、これは北区の大火後の地区改正で 1909 年、埋め立ててしまった。特に戦後、次から次へと堀川・河川を道路に転換し、プリントミスかと思うくらいですが市政調査会のデータによると(この論文は大阪府立大学の高橋理喜男さんが書いたものですが) 総延長 68 キロを潰してしまったと書いています。潰した面積は 138ha、大阪城の 1.5 倍。そして東洋のベニスと言われた個性ある水の風景を自らの手で潰してしまった。さらに臨海

埋立てでも渚を潰した。例えばロンドンのテムズ川の支流であるリー川での、水面公園化などでは延長 30 キロで面積が 2400ha。そういう水と緑のアメニティを作っているというロンドンの努力と比較すると、大いに格差を感じざるをえない。あるいはハノーバーがドイツのベニスと言われましたが、もちろん港湾都市ではないがライネ川が流れています。そしてライネ川沿いに池やら沼、湿地が展開しているが、ハノーバーはこれを大事にしようとワッサー・フレッヘン、水面という形の都市計画で規制して、水面をやむを得ない事情で、例えば 1 ha 埋めると他の場所で 2 ha 増やすというぐらいミチゲーションをする。そういうことで都市個性を遵守してきた。こうした西欧の事例と比較すると、大阪のやり方は自己破滅的であったと言わざるをえないと思います。

また、歴史的な建造物も次から次へと破壊された。戦災による破壊は先ほど述べた通り、非常に大きな痛手であったが、自らの手で歴史空間を破壊するというのもやってきた。例えば中之島には大阪の近代化を象徴するような群としての建物がありました。大阪裁判所、日銀、大阪市役所、公会堂、それから今の府立図書館、それらも全て破壊しようとしたわけです。個人的なことで恐縮ですが、日銀の本社まで行って管理部長に会って、「潰さぬように保全を」と言って「ぜひ残してください」とお願いしたわけです。ところが、東京本社が重要文化財になったので、大阪は壊させてくださいという返事でした。しかし文化財というものは東京にあればいいというものではなくて、大阪ならではの現場にある文化財を即地的に保存するのが文化財の保全なのだと思います。フランスのアンドレ・マルローなんかは 1960 年代に点的な保全から線的な保全へ、さらには面的な保全へということで、文化財保全の世界的なモデルを法律として作り上げた。ああいうアンドレ・マルローのような偉い人が文化大臣になって、初めて都市の個性が保たれるのだということを説得したわけですが、公会堂についても危険だから壊さざるをえないという。危険ならば安全にすべきなんですね。そういうことで今見事に復活しておりますが、以前は無用の長物とされたわけです。

そのように大阪は自らの手で歴史的な文化財を破壊し、水を破壊してきた。ですから私の今日のスピーチのテーマは、一般論としての都市再生の話なんですが、まず身近な話としてその考え方を大阪に投影したらどうなるだろうということを自己反省として申し上げているわけです。例えば、大阪の指定文化財というのは 2001 年に 4 件と非常に僅かしかないし、都市の評判を落とすようなことが非常に目につく感じです。例えばホームレスが一番多いとか、あるいは犯罪率が一番高いとか、今年少し下がったようですが、失業率が 2000 年では全国最悪で 9.1%、廃業率も 96 年から 99 年のデータでは最悪という状況になっているし、どうもこれから都市間競争が激しくなるとは思います。自ら評判を落とさざるをえないような状況が続いている。これを何とかしないとイケないと思います。

ところが、最近の市政は、例えば緑の回復なんかについても非常に努力をされている。数字を見ただけでは信用できないぐらいの大きな進展が出てきております。公園面積を非常に増やしているし、植栽も 500 万本とか驚くべき数字が出ております。そういうことで、現在の大阪は過去の反省をしつつ、過去の足らざる点、誤った点を急いで回復したいということが非常にはっきりと現れているので、我々も安心させられるわけです。そんなわけで、まず大阪に投影した場合にはどうなるかということで、導入部としてお話をさせていただいたわけです。

II. 危機の20年におけるパラダイム・シフト

1) 反体制運動

図1（資料 p.2）ですが、これは時代が変わったゆえに我々の都市に対する考え方も変えなければいけないという主旨で載せさせていただいたわけです。これは1960年代と1970年代の20年間の出来事です。この20年間を私は「危機の20年」と名付けました。この言葉はあとで分かったんですが、E・H・カーが第1次世界大戦から第2次世界大戦の戦間期の20年を「危機の20年」と規定してそのタイトルで本を出しています。私はE・H・カーとは全然関係ないわけですが、真ん中ごろに書いていますように、都市危機がアメリカでは特にひっきりなしに起こった。それが体制危機になり文化危機になり、イデオロギー危機、ヘゲモニー危機となった。このイデオロギー危機というのはダニエル・ベルが言った言葉です。1960年ですね。ダニエル・ベルは『イデオロギーの終焉』において社会主義国家も資本主義国家も福祉国家指向であり、分権化指向であり、多元主義的傾向であることから、イデオロギーの終焉を唱えた。この考え方は非常にすっきりしていると思います。もちろん多くの批判があったが、共産主義の国も資本主義の国もこの3つの点においては共通したスタンスであるという意味でイデオロギーは終わったと表現したわけですが、これは非常にクリアな時代認識であったと思います。

それから、ヘゲモニーの危機というのは、1962年キューバ危機が示したように核を持つ世界の中で、軍事力、経済力によるヘゲモニーは意義を失った。その最終的現象は1991年12月ソ連邦の崩壊です。軍事力によるヘゲモニーからパックスコンソルティス、あるいはパックスディプロマティカ、パックスディプロマティカというのはあくまでも話し合いという外交による平和維持ですね。軍事力、力による平和維持ではなくて、パワーポリティクスではなくてコンセンサスのポリティクス。

それからパックスコンソルティスというのは、同種の特殊な問題を抱えた国家が集まって協議会を開き、そして納得づくで話し合いをすることによって問題を解決し平和を見出そうという、コンソシアムというとハイテク政策の中の言葉を思い出しますが、平和を生み出すシステムとしてのコンソシアムを作り上げる、それがパックスコンソルティスです。

2) 成長時代の終わり(オイルショック以降)

そういうことで、多くのこれまでの思想、イデオロギーが新しい価値観に転換する時代がやってきたということで、図1（資料 p.2）の下のほうに活性化戦略の転換ということで、旧戦略と新戦略が書いてあります。例えば経済的なインフラよりもむしろ文化的なインフラをつくるほうが、これからは都市が栄えるだろうと。つまり、港湾や高速道路というフィジカルなインフラの時代はもう終わったということは、もう皆さんすでに納得のことかと思います。しかし、文化の重要性についてはまだまだ我々認識不足だと思しますので、この文化的なインフラをどのように拡張するかということが、これからの都市活性化の一つのキーポイントだと思います。

そして、この20年の改革の中の最も中心的な現象というのは1968年のパリの5月革命であったと思います。パリの5月革命はパリという局所から発したローカルな現象だと我々思いがちですが、そうではなくて世界革命だということを多くの人が言っています。例えば日本では東京大学科学哲学教授の佐々木力さん、あるいは明治大学にまだおられるかどうか、パリ革命の時にフ

ランスへ教えに行っておられた哲学者の中村雄二郎さんや、東京経済大学教授の哲学者今村仁司さん、そういう方々が言っていますし、もちろんフランスの哲学者たちも、1848年のヨーロッパにおけるいろんな革命が噴出しましたが、それに匹敵する革命であり、もっと古く言えば1789年のフランス革命に匹敵するドラスティックな価値転換の現象であったというふうに言っています。世界システム論で有名なイマニエル・ウォーラスティンも世界革命だと言っています。

この68年の革命というのは議会制民主主義に対する異議申し立てでもあったわけです。従って、我々の生活に関係する決定には我々を参加させろという運動であったわけですので、議会制民主主義に対する直接民主主義あるいは参加民主主義ということになります。都市計画の分野で見ますと、ドイツでは68年法で参加民主主義を実質化しましたし、イギリスも68年法は参加民主主義を規定しました。わが国は1968年に昭和43年法として、それまでの大正8年法（新憲法が出来ていたのにもかかわらず、そういう古い法律を抱えてきたわけですが）その改定を初めて新都市計画法として改正しました。しかし実質的な参加民主主義は無縁のものとされた。そういうことで我々はヨーロッパのこうした現象から学ぶことは多いのではないかと思う。例えば95年にウィーンのある国際会議に出ました時に、ドイツのボンからベルリンへの首都移転についてのベルリン州の担当大臣フォルカー・ハッセマーという大臣に会いましたが、70人ぐらいの市民委員会、「stattフォーラム」というのを作り、その市民委員会の意見を聞いて、それを首都移転のあり方について参考にしているということをしていました。そういう意味で、まだまだ我々の都市活性化の問題については、一部経済界やアカデミーはもちろん討議に参加しますが、一般市民が参加する雰囲気にはなっていない。従って私はフィジカルな都市再生も重要ですが、それよりももっと我々の心を再生するというか民主化するというか、そういう問題にこれから取り組む必要があるんじゃないかと思います。

III. 英国都市政策の転換

1) サッチャーの市場主義

そういうことでイギリスのケースを少し見てみると、表2-4（資料p.3）を見ていただきたい。1番下に、「競争的都市政策」というのが出てきます。これは、サッチャーが出てきて、行政の失敗、政府の失敗ということ強調したわけです。イギリス病は政府の非効率性、保守性ということに原因があるわけなので、いろんな規制をやめて市場のプリンシプルに任せたほうがイギリスの産業は発展し、結果として国力が盛んになるんだということで、首相の座についた1979年以降、その政策を打ち出したことはすでに皆さんご承知のとおりです。つまり、1つは規制緩和ですし、もう一つは民営化です。民営化は国有企業の株の払い下げ、ニュータウン公社の住宅や公営住宅の払い下げ、国鉄の民営化その他プライバタイゼーション、を進めました。彼女は都市活性化の問題についても先頭を切って旗を振るわけですが、恐らくこの最後のところに書いてある競争的というスタンスが、イギリスの政策の中で初めて色濃く出てくる時代を彼女は作り上げたと言っていると思います。

これと並行してアメリカでは翌年の1980年にレーガンが出てきます。80年に総選挙で勝利して81年に政権の座につきます。レーガンも同じように民営化、規制緩和を唱えます。しかしレーガンとサッチャーの違いは、サッチャーは分権化をせず、集権化を進めたわけです。レーガン

の場合は、連邦政府はあまりにも多くの荷物を抱えすぎていたので、それを州政府、郡政府に、あるいは市町村に分権化することを主張したわけです。つまり、ディセントラリゼーション、分権化という言葉ではもう少し言い足りないとするれば、デボリューションを進めました。国の業務を移譲することを唱え、タックスカット、減税を唱えた。その意味ではサッチャーも減税をやりましたけれども、上層に厚い弱者に薄いという感じでした。つまり、平たく言うとサッチャーの場合には、市場の良さを自覚したという点では非常に素晴らしかったけれども、コミュニティを軽視した、あるいはコミュニティだけでなく地方自治体を軽視した。だからUDC、アーバン・デベロップメント・コーポレーションという準政府機関を作って、そこが都市の再生問題を担当する、だから市町村は政策面ではバイパス化され全然お呼びでなかったわけです。そういう意味で非常に集権的で権威主義的な政策を取ったということがサッチャーの欠点でした。しかしサッチャーの良さである自由主義はアメリカに波及し、82年にはヨーロッパに波及して、ドイツにトランスファーした。フランスはご承知のように社会主義的な色彩が非常に濃かったですから例外ですが、ベルギーとルクセンブルグ、オランダ、ほとんどの国が自由化する。さらに7、8年たって1989年、今度は社会主義国のほうへも伝播します。ご承知のように東欧社会主義国は全てベルベット・レボリューションと呼ばれる、革命的な現象を起こしますが、軍隊が派遣されてどうのこうののではなくて静かな革命、市民運動によってもたらされた静かな革命が起こったという面でベルベットレボリューション、あるいはビロードレボリュエーといったような言葉で呼ばれ、例外なしに東欧社会主義国はマーケット・オリエンテッド・ソシアリズム、市場指向の社会主義へ、共産党1党独裁から多党制の社会主義国へという方向へ見事に切り替わった。

その移転が最初に起こったのは中国であったと思います。89年6月4日、私はメリーランド大学で国際会議がありまして、中国の学者なども一緒だったので、「天安門事件どうでっか、おたくらどっちに賛成でっか、学生のほうに賛成でっか、鄧小平に賛成ですか」と聞いたら、机を叩いて、「もちろん学生のほうに賛成だ」と言っておりました。中国ではああいう不幸な現象としてねじ込まれましたけれども、東欧社会主義国の場合には非常に幸いな形で平和的に革命現象が終った。そういう意味で、元をただせばサッチャーであったということから言って、サッチャーの功績は非常に大きいと思います。しかし「鉄の宰相」という言葉がありますが、大阪大学にいたロンドン大学LSEの教授だった森嶋通夫さんなどは、岩波新書で書いていますけれども、おぞましいというような言葉まで使ってサッチャーをボロクソに言っているわけですね。その元はと言えばイギリスが長年培ってきた福祉国家の軌道を逐一潰したこと、イギリスの国民的財産を経済の名において潰してきたということが森嶋さんの批判点ですが、良さも悪さも同時に持った、かなりリーダーシップを発揮した宰相であったからこそ、あれだけ長い期間、80年代いっぱい政権の座を占めることができたのだと思います。

2)メージャー ～ブレアの都市政策

表3-1(資料p.4)はイギリスのブレアの政治的スタンス・政治姿勢を非常に分かりよく書いていると思います。講談社の現代新書で福島清彦さんの『ヨーロッパ型資本主義』(2002年に出た本です)からの引用です。ブレア思想が描く「第三の道」を第2段階の6課題ということでもとめています。これは、ブレアの顧問をしているロンドン大学のディレクターであるアンソニー・ギデンズ

の『The 3rd Way』という本が出たが、彼がまとめたのが表 3-1 です。新世紀の市民世界、ザ・サード・ウェイの政策目標が羅列してあります。サッチャー路線がメージャーによって継承され、メージャーはもう一つ競争ということ強化した。つまり、活性化の予算を組む場合に、困っている程度によって、例えば失業率を指標としてひどい所に予算をつけるというのがこれまでの方策だったと思うが、活性化予算の配分を競争入札方式でやるというシステムをとりました。今の大学のトップ 30 方式などはその真似だと思います。チャレンジファンドというような形で挑戦し競争するという方式の補助金政策に転換したのがメージャーであったと思います。市場主義に徹底する方向での都市活性化策に対してブレアは、異議申し立てをやったというか、むしろコミュニティを重視する、民主主義を重視する、地方公共団体、地方自治体を重視するということで大きく軌道修正をした。そして、機会の平等でもないし結果の平等でもない、その中間の方向、つまり母子家庭があれば今までなら福祉手当を支給しますが、そうではなくて、母子家庭でお母さんが子供がいるから働けないというのでは困るので保育所を整備しましょうとなる。あるいはコンピュータの仕事があるにも関わらずコンピュータに弱いから仕事につけないというのであれば、コンピュータの教育をしましょうということで、人材教育とか職業訓練ということに、あるいは子供を保育するための幼稚園・保育所その他を整備することによって、健康な人は全部働ける環境を作りましょうというのが第三の道。従ってウェルフェア・ステートからワークフェア・ステート、健康な者はみんな働く社会にしようと考えた。そのために一番重要なことは、知識社会主義あるいは知識資本主義という言葉が出てくるように、人間中心でなければならない。従って彼は 1997 年に選挙に出た時に、イギリスにはこれから必要な政策は 3 つあるとし、第 1 は教育、第 2 は教育、第 3 も教育であると非常にはっきり明言している、これが言うならば『第三の道』と言っていいと思います。

IV. 都市政策と政治

1) 都市再生と政治制度—日本型と欧米型

表 4-1(資料 p.5)ですが、都市再生の進展について 10 年刻みで 90 年代まで羅列しています。都市再生の原則について表 4-2(資料 p.5)として掲載しています。それから図 2(資料 p.6)ですが、これも都市再生のプロセスについて図化しています。あるいは戦略的な枠組みについてトップダウン方式からむしろボトムアップ方式へということを指摘しています。

そのような前提で考えると我々の都市政策は一体どうなるか。やはり市民が自分の問題として大阪の都市再生に関わると。市民というのは何も大阪市の市民と限定したものではなく大阪に関係のある人たち、大阪を誇りにする人たち、大阪を愛する人たちは全て大阪の活性化に参与、介入することが必要ではないかと思うが、大阪だけではなく、どうも日本は、そのようになっている。一番上は「世間主義」ということで、世間のムードによって行動する。これはマスコミによって非常に支配されやすい。だから、為政者は恐らくはふんだんにマスコミを利用すると思います。レーガンなどは役者だったこともあって非常にうまかった。アメリカも同じようなものかも知れませんが、日本の場合は特に世間体を重んじるので、問題を状況の変化や状況への適応性だけで考える。状況主義であります。つまり基本的な原理・原則に立ち返って政策を打ち出すということをしたがらない。原理・原則をとやかく言う人間は嫌われる。あいつは理屈っぽい、素

直でないということで嫌われるわけです。そして民主主義は見物人としての立場。自分が国民主権の一人として自覚的に政治に参加するのではなく、あくまでも見物人です。「ああ大阪は都市再生言うところけど、どないなるかなあ」というようなものです。観客民主主義、従ってこれをまとめて言えば、状況主義的観客民主主義。だから都市再生も官僚主導方式である。だから政策ツールは特区制度でやってくれるのがよろしいと。(図3：資料 p.7)

現在我々を枠付けているのは個人主義であると思います。ルネサンスによる近代的な私の自覚ということがまずあり、それから15世紀から16世紀にかけての宗教改革、神の下での人間の平等となる。つまり教会の権威を介してではなく、自己の心に念ずることによって神と相対することができるという、そういう個人主義が出てきた。1789年のフランス革命によってそれがより強固になった。そして合理主義は特に17世紀の科学革命によって普遍化した。そういうものを踏まえて民主主義が固まってきたと思います。その民主主義というのは、最初はブルジョア的自由主義と結合していた。ところが自由というのは平等を阻害する、自由と平等は敵対関係にあるという問題が出てきました。例えば、狼と羊を同じ所に自由に放てば、狼が羊を食い殺すのは自由である、従って強い者の自由を抑えるということが平等を実現する条件になってきます。そんな訳で自由主義的民主主義が平等主義的民主主義のほうにシフトしていきます。しかし、どちらかに協調点がおかれた形で今安定しているわけですが、自由に強調点をおいたという感じでは自由民主主義、アメリカあるいはサッチャーのイギリスのリベラル・デモクラシーがそれに当たる。社会民主主義というのはブレアのイギリス、あるいはEUのほとんどの国がソーシャル・デモクラシーだと思います。そういう意味で都市再生の方向も、イデオロギーによる政策的な枠組によって変わってきます。例えば自由民主主義は経済再生に軸心がおかれる、図の右(図4；資料 p.8)のほうは社会再生に重心がおかれる。従って教育・生活の質・文化・環境といったことが重視される。図の左はユニバーサルにどこにでも適用できるというメリットがあるかも知れないが、社会民主主義は地域性、ローカリティを重視する。そのように表現できると思うが、我々はこれとこれをミックスした新しい第三の方向を模索する必要があるかと思います。日本の場合には、外国人問題、移民問題が少ないですから、イギリスやヨーロッパのように社会再生に傾斜した政策を強調しなくても済むのではないかと思う。それが日本の優位性ですが、将来はどうなるか、これも非常に大きな問題を我々は抱えていると思います。

2) まちづくりとエネルギー

そこで我々自身も民主化された状況でまちづくりに関わるとすれば、図5(資料 p.9)で示したことが必要ではないか。つまり、まちづくりのエネルギーというのは明るい市民社会があって、そして活力のあるNPOが沢山出てくる、それが市民のエネルギーになると。そしてそれがまちづくりのエネルギーとして、産業は経営力・資金力・情報力、行政は行政力や政策力と財政力。活力ある地方政府が。そして街の潜在力、これが極めて重要だと思います。潜在力のないところに活性化はあり得ない。しかし冒頭に申し上げましたように大阪には無限の潜在力がある。これが眠っているということですから、これを掘り起こす。そういうことで、例えばの話ですが、図5(資料 p.9)に目標設定、健全な家庭・美しい住宅・楽しい街・品格ある都市・健康な郊外と書いてますが、これは1909年イギリスで初めて都市計画法を作った時に、その前年の1908年の国会で地方行政庁長官(都市計画の担当大臣)ジョン・バーンズが都市計画法の必要性を説明した言葉

です。イギリスはアダム・スミス以来あれしては駄目、これしては駄目というような規制を好まないレッセフェールな国であった。ところが、1840年代、産業革命が終った直後の時期ですが、ロンドンやバーミンガム、マンチェスター、リバプール、例外なしに大都市は地獄のような状況になった。つまり、原始蓄積段階の資本主義にめちやくちやにされた。労働者は、働いても働いても暮らしが楽にならない。そういう意味でハングリー・フォーティ、飢餓の40年代、あるいは公害だらけで汚染の40年代、ダーティ・フォーティと言われた。従って国家は今後そういうことにならないように、20世紀を迎えたのだから都市計画法を作ろうということになった。その時に彼がイギリス国内の反対ムードを突破して説明した言葉です。家庭というのはホーム、健康なホームを作りましょうと。そのために都市計画が必要なんだと。それから美しい住宅、ビューティフルハウス、街、プレザントタウン、楽しい街、品格のある都市。品格というのは一日にしているわけではない、歴史が色濃く積み重なってはじめて威厳というものが出て来る。ディグニティです。ディグニファイド・シティ、威厳のある都市。だから歴史的空間を大事にしましょうということですね。それから健康な郊外、サルブリアス、新鮮な郊外、そういうことを主張したわけです。今でもこのジョン・バーンズの言葉が生きていると思います。

ちなみに、それから10年たって1919年、日本は都市計画法を手にし、イギリスの1919年法を参考にしたと言っていますが、しかしその時点での考え方は、住宅や水道・下水は末梢的なことと考えた。都市計画は住宅や水道・下水のことに関わっておってはいかんと偉い人は言って、本末転倒の論議が行われていた。都市計画は人民の幸福ではなく、富国強兵殖産興業の空間版であった。イギリスの都市計画法を手本にしたといわれるが、その立法精神を無視していたわけです。

3) ビジョンづくりのフロー

まず我々もビジョンを持たねばならないのではないかと、どうも今の大阪再生の問題についてクリアなビジョンがないのではないかと思うのです。つまり、方法は各所で叫ばれているが、我々が共有すべき価値としての共通目標がどうもクリアにされていないという気がする。そういう意味でビジョンをつくる必要があるだろうと。しかも転換期には20世紀ではなく21世紀における新しい歴史的な視座で時代をとらまえることが必要です。つまり現在の問題だけではなく将来予想される問題群も射程に入れなくてははいけない。それから先ほど申しました各種の潜在力を確認する。そういう客観的な調査だけではなくて、市民が一体何を望んでいるのか、大阪府民、大阪市民は将来の大阪をどうありたいと思っているのか。これが一番重要です。しかし市民ニーズだけではビジョンにならない。ニーズのフィージビリティが重要です。例えばアメリカの都市再生で非常に成績を挙げ、モスト・リヴァブルシティのタイトルを獲得したテネシー州のチャッターヌーガという都市は、市民のニーズとしていろんな提案が、恐らく2500ぐらいの提案があった。それをフィージビリティ調査をして223のプロジェクトに絞り込んだわけです。アメリカでは非常に有名ですが、そういう意味でのフィージビリティを踏まえるということ、こういうものを体系化しビジョンをつくる。

もちろん制度的・法的な裏づけがないと実効性は伴わないわけで、リーガルな裏付けをする。しかも今、既存の法律だけではあかん、政治改革、行政改革、財政構造改革、司法改革、あるいは法制改革が必要である。つまり、ありとあらゆる制度上の改革が必要になってくる。そういう

意味で、こういうビジョンを実現するための制度改革、法制改革はぜひ並行的に進められる必要がある、そして国に対して積極的に提言する。(図6；資料 p.10)

V. 都市政策の指向すべき方向

1) 都市競争力の強化

それです、イギリスのケースから言って、競争力とは一体何かということを見てみると、冒頭にあるように戦略的ビジョンを堅持するということが挙がってきます。戦略なしに、競争力だけ方法だけをとにかく言っているだけでも駄目だということです。(表5；資料 p.11)

競争力を決定する指標としては、ジョブを作るということに要約できるだろうと思います。例えば特区の問題は先ほど言ったように、イギリスではサッチャー政権によって走り始めました。1980年の法律でエンタープライズゾーン、EZと略していますが、企業誘致地区です。その時に批判された言葉は、特区という税制上の緩和、固定資産税をまける、所得税をまけると、いろんな税制上、規制緩和上のメリットはありますけれども、特区に立地している企業はそういうメリットを狙ってそのような思典のない地域から移転しただけである場合が多かった。それではジョブの単なる移動であって、ジョブをクリエイトしたことにならない。これは競争力とも全然関係ない、つまりゼロサムゲームです。競争力というのはプラスサムゲームである。新しいものを創造していく、これが競争力でないといけません。その新しいジョブ、新しい雇用、しかも安物の雇用ではなくて、給料のいい、高所得の、従って高熟練のハイスキルが必要なジョブをつくる。そういうことで規定しております。(表6；資料 p.12)

それから競争力確保の要件も、例えばパトリック・ル・ゲールは『ヨーロッパ都市』(2002年)で、明確なビジョンということ都市競争力確保の要件の冒頭に掲げています。だから特定の学者が主張しているだけではない、恐らく都市活性化に関心のある学者は共通して認識しているはずだと思います。またプロフェッショナルな能力を動員できるということが重要なんだと。それからここでは特にリーダーシップということも強調している。いかに優秀な市民がいても特定の方向へエネルギーを結集させるためには、知事とか市長とか、首長のリーダーシップが必要だということも強調している。(表7；資料 p.13)

次に、その競争力を阻害する要因であり、競争力を高めないといけない要因として経済のグローバル化ということがある。昔はドメスティックに大阪の都市活性化を考えることができた。しかしこれからは大阪の活性化は世界を見渡して、どういう圧力がかかっているのか、どういうチャンスが開けてきているのかというグローバルな視点が必要だということが、この北米のケース(表8；資料 p.14)で盛んに主張されている。グローバル経済への挑戦ですね。従って従来のポリシーではなくて戦略的なポリシーというか、限られた予算をどこへ集中すれば最も波及効果が高いかということを考えてするということで、10の自由原則が主張されています。

それから競争の仕組みも変わってきている。ニューエコノミーというコンセプトでアレン・J・スコットが『グローバルシティ&リージョン』(2002年)というタイトルの本で述べているのを借用したんですが、マクロ経済学からミクロ経済学への転換、それから生産性というコンセプトでは駄目なのです。(表9；資料 p.15)イノベーションという方向へ変える。それから、エコノミーワイドからクラスターへの移行と。このクラスターということが非常に多くの人たちの書

物に出てきます。クラスターというのは、特定の経済分野に生じた1群の関連企業や産業の相互結合的な集合。結合の利益を含む多様なローカリティの外部性が求められている。つまり、あとでご説明しますが、集積の経済、集積の新しいメリットが強調されるようになってきたということです。究極的に言うと人間と人間との接触、ヒューマンコンタクト、ヒューマンコミュニケーションが最も競争力を発揮する、革新性を発揮する要素だと、そういうことが言えるのではないかと思います。

2)開発の要件—ヒューマン・キャピタルの重視

それから開発の画期的な7条件。(表10;資料p.16)これは条件を均等的に羅列してあると思います。恐らく今まではハコモノ的なものに終始してきたと思います。1970年代、80年代はハコモノを立派にすることによって再生を図ろうとした。しかしそれでは駄目だということです。全ヨーロッパネットワークへの地域の結合を改善する、テレコミュニケーションということが極めて重要になってきている。あるいは交通という意味では、これも後で出てきますが、エアラインによる結合とかエアポートハブ、そういう条件が重要です。一番大事なのはやはりヒューマンキャピタルの質的な向上。それから徹底的に協力するという、研究開発能力のパワーアップ。これらの条件も相互に関係しているわけなので個別の条件を整えても効果がなく、ワンセットで条件を整備し、人間と社会資本と自然資源を全部総動員しろというわけです。(表11;資料p.17)

次に、ローカリティということを強調しています。経済活性化という面ではユニバーサルであるというふうに先ほどの図面で説明しましたが、社会政策と経済政策を統合した活性化の施策を展開するためにはローカリティを強調するということが非常に重要である。ローカリティのある産業クラスターを強化するような方向、革新的な企業、大学、さらには国際的なインフラ、結合インフラが重要になってくる。(表12;資料p.18)

それゆえ、革新的な環境を考える場合に、知識が土台になるわけですが、知識だけでは駄目なので、その知識をいかに具体的な技術にするか、商品にするかということになります。最近使われている言葉でトランスレーション、翻訳という言葉があります。今まで技術移転というと先進国の技術を途上国に移転するといったような形でトランスファーという言葉を使いますが、単に移すのではなくて質的に変えてしまうということ、それをトランスレーションという言葉で表現しております。ここの変換というのはそういう意味合いです。知識をプロジェクトに変換するというわけです。(図7;資料p.19)

このSMEというのは中小企業の略字です。スモール&ミディアム・エンタプライズ。そういう研究開発機関や支援機関の移転もトランスファーというよりはむしろトランスレーションによってもものに変える。最後にあるのがインフラです。ハイテククラスターとか研究所群とかテクノロジーパークとかそういうものがぐるぐる回ることによって知識をプロジェクトに転換することができる。VCFとあるのはベンチャー・キャピタル・ファンドです。

ローカリティが大切であるということを行いました、地域の革新システムというのはだいたいこんなものだろうと思います。これも移転というのはトランスファーというよりはトランスレーション、こういうものをやり取りすることによって革新の地域的なシステムが作動するわけなので、これを活性化する。だから、1ヶ所に力を入れるだけでは駄目で、システム全体を活性化するということが必要であるということを示しているわけです。(図8;資料p.20)例えば、ドイ

ツのバーデンブルテンベルク（人口 260 万人）の州都であるストゥツガルト（人口 65 万人）大阪から比べれば小さい街ですが、非常にうまいクラスターが組み上げられている。今これが世界の参考にされている。研究開発した成果を分析していきますと、ストゥツガルトで出てきているのは、プロダクト・イノベーション、新しい技術を生み出すことです。これが一番ウェートが高い。ストゥツガルトはプロダクト・イノベーションが 66%もあるという。プロセス・イノベーションというのは今までの生産の方法を革新するという技術革新ですが、本来の技術革新は無から有を生じるというのがプロダクト・イノベーションです。ストゥツガルトはそういうことで成績を挙げている。（表 13；資料 P.21）

3) 革新のプロモーション

しかし革新のライフタイムですが、だいたい技術革新というのは次から次へ新しいのが出てくるので、特許を取ってもすぐにより有利な技術にやられるということで、年限を考えると 50%ぐらいが 5 年から 10 年という非常に短期のものです。従って絶えず持続的に努力をしなければならない。やった、一丁上がりということでは駄目なのです。だから都市活性化はサステイナブルな努力、持続的な努力が必要なのです。

それから、そういうプロダクト・イノベーションについて誰が最も寄与するか、これは革新の契機ですが、これはお客さんだと言うんですね。市場のニーズの変化を掴むことだと。よく大学がイノベーションの中心のように言われるが、ストゥツガルトの場合には非常に多くの大学があるし研究所も沢山ある。しかし企業にアンケートをするとお客さんだと言ってますね。それからこれが日本的だと思うのは、革新の担い手は企業内の恒久的なスタッフだと言うのです。だからイギリスやアメリカに勝つことができる。つまり、イギリスやアメリカの場合には技術者の流動性が高い。A社にいた人がより有利なB社に移る、流動性が高いから、我が社の研究開発について一生没入して努力するというのを期待できない。そういう英米的な流動性に対してストゥツガルトの場合には日本と同じようにダイムラーベンツに務めたら一生そこに務めているというふうな、生涯勤める人が多いという点が有利だということを言っております。それから協力者についても、クライアント、顧客などの後に、初めて大学とか外部の研究所が出てきます。であるから、いろんなリンク、つながりをつけるというわけです。特にこういうソフトな業態に関してはネットワークが非常に重要になっている。

VI. 世界都市への指向

1) EUでの傾向

そのネットワークということについては、ヨーロッパ共同体は非常に努力しているので参考になるだろうと思います。（図 9；資料 p.22）経済成長政策、言葉は適当でないですが、左翼と右翼の政策的な違いに先ほどの経済重視のものと社会重視のものと申しましたが、そういう違いの外で経済成長を共通に目指した経済政策として持ち、同時にグリーンな政策に対しても方向性を確保するという意味で共通の政策的ベースを踏まえている。いろんなネットワークを通じて政策のターゲットが住民の利益の方向を向いて持続的可能な方向へシフトしていったということ

そのネットワークですが、インターシティ・ネットワークの形成とそのプロジェクトの要件ですが都市間の結びつき、及び自治体と民間等のアクターとの連携、パートナーシップです。このパートナーシップは先ほどのサッチャー政権の時にご存じのPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）という公民連携という形で強調されるようになりますが、ここで言う連携というのはマルチセクトラル・パートナーシップ、つまり国、府県、市町村こういう政府レベルの連携、それと企業が参画する、市民が参画する、NPOが参画する。いろんなアクターが出てきましたから、そのいろんなアクターが協力し合う。そういう意味でマルチセクトラル・パートナーシップという形のものが出てきております。（表 14；資料 p.23）

それから、ヨーロッパ市民精神の高揚は我々の参考になると思います。例えば先ほどのハノーバーが戦後復興する時の話をしましたが、あの時にルドルフ・ヒレブレヒトという都市計画課長はこういう環状線を作って都心部の通過交通を排除したいということで、戦後復興の計画を市民に説明したが、その時にほとんどの人がこの土地は僕の土地だけど、こんないい計画でハノーバーが発展するならタダで使ってくださいと。そういう協力的な市民、自分たちが都市を作っているという自覚を持った市民という意味では、市民は日本にはいないといっているのではないかと思います。そういう意味で特にヨーロッパの場合は 15 か国が統合されているから、ヨーロッパ市民としての共通の精神が出来上がったとはまだ言えないと思います。どうしても古い国家の国益を中心とするということになると思います。しかし、これからはこうした個別加盟国の市民精神から、EUとしてのヨーロッパ市民精神の形成が求められているわけです。

それから社会的排除から社会的包摂へと書いていますが、これはインクルージョンです。ある国際会議がパリのリオンであった時、僕は丁度それに関係していて、その年のテーマは包摂、ソーシャル・インクルージョンというテーマで開催すると。その会議はフランス語と英語とが公用語だったが、日本の皆さんにも参加してもらおうということで、このインクルージョンを日本語に訳してくれというファクスが来たので、参加ということかと思って「社会参加」と書いて出し、失敗した。パティシペーションではなくて包摂するということですね。つまり、難民や弱者を排除するのではなくて包摂する、これが一つのEUの共通の都市政策になっております。

2) 世界都市への挑戦

先ほどグローバルな変化にうまく対応することが必要だと言ったが、大阪も恐らくは世界都市を狙うべきだと思います。しかしこれまでの世界都市のコンセプトは、どうも大阪に適合的でないと思うのです。デヴィッド・サスキア・サッセンの世界都市のコンセプトは、金融とか投資銀行、法律会計事務所等々の高度な、世界の金融市場や世界経済のコントロール・コーディネーションのセンターや指令センターであるというようなことを書いております。デヴィッド・サイモンも同じようなこと、多国籍企業が集合したところだとか、対法人サービス複合体の存在ということを盛んに言っております。（表 15；資料 p.24）しかし、これだけでは大阪が世界都市ですよと、世界都市を指向しますということにはならないと思います。そういう意味で世界都市としての新しいコンセプトを大阪流に考え出す必要があると思う。それに参考になるのが、世界都市の役割の理論的分類として認識論的な類型化、機能的なアプローチ、象徴的なアプローチはどうかと思うのです。（図 10；資料 Pp.25）空間理論としてテリトリアルなアプローチはどうか、ネットワークのアプローチはどうか、と書いて見ますとクラスターとしての都市というのが上がって

きます。それからノードとしての結節核ですね、ノードとしての都市、シンボルとしての都市が上がってます。それからミリュー、環境としての都市が上がっている。そういう意味でこのクラスターとか結節とかシンボルとか環境とかいう意味合いでのコンセプトを大阪は狙いを定めて、単に金融センターだという意味合いで世界都市を考えるのではなくて、これは明らかに東京が絶対的なパワーを発揮する。大阪はそういう意味では単なる田舎にすぎないと言われてもしょうがないと思う。そういう意味で東京に太刀打ちできる日本の世界都市として名乗りを上げるためには新しいコンセプトが必要であり、それに応じた特性強化策が必要であると思います。

VII. 新しい都市ビジョン策定の前提条件

1) 集積性の表現

図9の役割分担をクラスター都市ということで解説したものが表16(資料p.26)です。そこでいよいよ新世紀という問題に入って、沢山の人が大阪に住んでもらう、来てもらおうという集積の体制を進める必要があると思いますが、冒頭に申し上げたように日本では一極集中のメカニズムが働いていて、大阪と東京との格差は1980年代以降急激に開いてきました。つまり、双眼構造という言葉が80年代初めにはあったが、今は東京1極、その他は全部田舎となるわけです。戦前のフランスは集権国家でナポレオン以来官僚国家として名高いわけですが、かつて「パリとその砂漠」という表現をされた。都市はパリ以外にはない、あとは全て砂漠だというふうな表現です。今の日本はそういう意味では「東京とその砂漠」という表現が妥当するのではないかと思います。その1極集中のメカニズムをぶち壊すことが必要だと思います。しかも政治的な集権は政治機能が集中するだけではなくて、これとリンクした社会的な機能も経済的な機能も東京へ1極集中する。集中というのは情報・資本・人口の集中です。(図11;資料p.27)これからは人口の集中が今までのように激しくないと思うが、情報と資本の集中は加速されるだろう。大阪の大企業が例外なしに本社を東京へ移すのは決定的な条件になっているし、大企業だけでなく今や中小企業も東京へ本社を移すという現象が出てきています。社会的な現象としては、例えば学会などは本部は全て東京です。何々協会とか全国組織は全てその本部は東京です。従って政治集権は社会的集権、経済的集権を加速するわけです。そして情報や資本が東京に集中する。このメカニズムを破るような方法を考えないと大阪は浮上できないと思います。

それではその集積性というのはどういうことかと考えてみますと、都市化の方向が変わってきて以来例えばメガロポリスという言葉が1962年にジャン・ゴッドマンの言葉として出てきましたが、それ以来、メガロポリスの終焉ということが囁かれました。1970年代の中頃、特に73年のオイルショック以降インナーシティ問題の深刻化、大都市の危機が叫ばれるようになり、その傾向が非常に顕著になってきたと思います。従ってイギリスが1976年に環境大臣がニュータウンはやめだど、国の投資は全部都市部へ、インナーシティへ投資するんだということを宣言しますが、そういうことで新しい集積の経済が再浮上してきました。だから都市再生のカギ的な役割が変わったと言っているのではないかと思います。その内訳はスケールの内部経済、立地あるいは環境経済とかミリュー・エコノミー、あるいはアーバン・エコノミー、アーバナイゼーション・エコノミーですか、都市化経済という言葉、それからグローバル経済、こういうものがセットでこの集積経済を押し上げている。(表17;資料p.28)

それから特に集積経済の中心になるのは暗黙知の交換と新知識の創発だと思います。つまり、記号とか言語とか形式知では授受できない、人間と人間の直の付き合いというか、そういうことで生み出される暗黙知の問題が非常に強調されているが、そういう意味で新しい知識を生み出す、あるいはその知識を更に技術や商品に変える、トランスレーションが必要です。

そのための文明現象を要約すれば、集積性と異質性と相互作用性です。異質性というのは同じものが集まるだけでは力にならない、いろんな価値観を持ったいろんな技術を持ったいろんな考え方をを持ったいろんな職業の人が集ること、多様性が重要なのです。異質性が重要なのです。それが相互に触れ合うことによって文明が出来上がってくる相互作用性です。そのための文化的基盤としての都市は、伝統文化の蓄積、歴史的空間、伝統芸術、伝統行事、それから現代文化の創成。生活文化とか現代芸術、現代空間、そして異文化共生。グローバル化とローカル化、イクスクルージョンからインクルージョンへ。そういうことが出てきますから、都市政策の焦点が分散から集中へ変わってきた。機能分化から統合へ、標準から差異へ、情報から知識へ、生産性から創造性へ、豊かさから気高さへと変わった。先ほどディグニティという言葉で言いましたが、威厳のある都市作り、そして対立から共生へという方向に変わってきたと思います。

2)前提条件の大転換

そういう意味での集積の新しいメカニズムを作り上げるためには、今までの古い集権体制、1極集中、分化というふうな体系であれば逆に経済の集積の不経済が出てくる。つまり、東京では過密、物価高が問題になるし、世界で一番物価が高いといったようなこともこの集権体制によって背負わされた荷物です。あるいは大阪が駄目になるというのも、この集積の不経済の移転現象ですね。それから分化、分けられるということで人間疎外が深まる。そういうことではなくて、分権体制を整えることによって多極分積をやると。人間も分化ではなくて統合をやるということで自己実現ができる、望ましい経済が出来上がる。こういう資本・人口・情報・あるいは労働時間、空間の分化というものをこちらの仕組みから連携・統合のメカニズムの方向に切り替える必要がある。(図12；資料p.29)

したがって人と人とのつながりが重要になってきているわけですから、親密な人間関係という新しい社会資本が重要です。つまり、都市再生のために同じ価値観を共有するということです。意見は多様であっていい個々人の価値観は多様であっていいが、ビジョンをつくるということでは同じ価値を共有するということです。ディスカッションを重ねて、価値感の違う人たちが共通の目標を担うということです。組織化されていないバラバラな個人の方向では共通の目標はできない。従ってイノベーションをやる、革新をやるんだ、新しいテクノロジーを作り上げる、新しいアプリケーションを作るんだという方向で、みんなを統合してこちらの方向をとる。これをトラストという、信用のおけない連中が寄り集まったのはいいビジョンが得られない。だからビジョンを実現するためにはお互いに信頼関係に立つということです。トラストが出来ればその行動がバラバラにならないで同じ目標に向かって行動するようになる。共通の行動規範です。ですから、トランザクティブコストということ盛んに研究者たちが言うようになっているが、その不必要なコストをカットできる。そして行動をお互いに調整し合う。レギュレート・ビヘイビヤーと書いてますが、これはイーチャージャー、相互にということ。そして生産的な協力出来る。これは『インベスティング・イノベーション』『革新への投資』という516頁もある本が数年

前に出ましたが、これはクリントン大統領時の政策顧問で、ハーバード大の教授、レヴィス・M・ブロンスコムが書いた文章を僕が絵にしました。 (図 13 ; 資料 p.30)

創造の拠点は都心である。いままでは筑波学研都市とか京阪奈もそうですが都心の外に大きな知的クラスターを開発してきたが、こちらの方向の非メトロポリタンの地域に対してハイクオリティなものをやるのだ、田舎のルーラルアメニティがいいんだと、そういうことでやってきた。しかしこれからは、テクノポリスというのも変わっていくだろうと思います。今までは団地・ニュータウンという形で見える形、リアルな形であったが、これからはインビジブル、見えない、都心部にインフィリングされるようになる。空きビルに入居し、SOHOビル化して、ソフトを開発する、クリエイターが活躍するという。そのように一見分からない、そういう意味でインビジブルであり、バーチャルだと。そういう方向へ変わっていく。そのためには知識と文化のインフラが必要である。先ほどの図面で示したソーシャル・キャピタルが、ますます重要になってくる。つまり、人間自身がキャピタルによってサービスされると同時に人間自身が社会資本となるということです。(図 14 ; 資料 p.31)

結論的にはそういう意味で新しい都市ビジョンの前提条件は 21 世紀型と 20 世紀型が変わってくるんじゃないかなと思います。(表 18 ; 資料 p.32) このへんは国際文明史学会の会長である伊東俊太郎さんの考え方を頂戴したわけなんです。異文化の共生、という問題、パラダイムは理性だけで考えるのではなくてメタ合理だと。理性も悟性も感性も霊性、霊性というとしんきくさいですが、スピリチュアリティ、精神性と直訳できると思いますが、そういうもの全部を含めて、人間が神から与えられた能力をフルに発揮することが必要になる。あるいは大げさになるが西歐的な合理主義と東洋的なものの考え方をドッキングする、あるいはロゴスとパトスを融合することがこれから必要になってくるだろうと思います。

そういうことで、目指すべき都市像を非常に通俗的な言葉で表現すると 3 つに要約される。(表 19 ; 資料 p.33) 1 つはサステイナブルシティ。このコンセプトは 1987 年にノルウェーの女性首相ブルントランが委員長をしたブルントラン委員会、国連・環境と開発に関する世界委員の報告書、『人類共通の未来』という題の報告書で有名になったわけですが、これは自然資産です。ところがいま EU で言われているのは、ナチュラルアセットだけではなく、歴史的な遺産も保存しようという。いまこの 2 つが持続的な発展のコンセプトになっているわけです。ヒストリカル・ヘリテイジ、つまり自然資源を傷つけないで将来の世代に渡すというスタンスは通時的なものの考え方ですが、その通時的なものの考え方が自然資産だけでは不足であり、我々の先祖が大事にしてきた歴史的な文化財、伝統文化を大事にして壊さないで、将来の大阪の人に引き渡す、これは先祖に対する感謝を込めていると思います。そういう意味でヨーロッパのこの考え方は非常に的を射ていると思う。ナチュラルアセット&ヒストリカルヘリテイジ、このコンサベーションだと。

それからニュー・コンパクト・シティというのは、サステイナブルの形態的な意味合い。これは 1991 年にロンドンの大学の 1 つであるロイヤル・ハロウェー・ニュー・カレッジ・ユニヴァーシティ・オブ・ロンドンというきれいな大学がヒースローに近いエガムという所にありますが、そこである国際会議があり、オランダの連中と一緒にあった時に、彼らがさかんにニュー・コンパクト・シティについて語る。何かと聞くと、オランダも環境問題に対して非常に力を入れてきたが、ニュータウン政策—彼らはニュータウンとは言わず、成長拠点政策、グロースポール・ポリシーと呼ぶが—このグロースポール政策をもう止めることにしたという。これは 1989 年の国

土計画の中でこれからの開発地はラントシュタットから離れたところではなくて、その中へ、あるいはごく近接して、一般的に言えばサステイナブルな枠組の中へ全ての開発を位置づけると言っていました。そんなわけでオランダ人からニュー・コンパクト・シティという概念を聞いてきたわけです。また、グリーンベルトを設定するというようなことがヨーロッパで出てきています。フランクフルトなどもそうですね。グリーンベルトというのは古い概念のようですが、いま新たにそういうものが出てきている。トルコのイスタンブールで開催された 1996 年のハビタット II においてもコンパクト・シティを強調しています。

生活拠点としての空間が極めて重要です。リヴァブルシティ。今まで経済に偏るというサッチャーの話もしましたが、経済も重要だが生活を重要視することによって、むしろ経済を引き上げることが出来るだろうと、つまり、トリックルダウンの方式ではなくて直接生活質高揚のための生活や人間を重視する政策を展開することによってかえってオートマティックに経済を浮上させるというヒューマン・キャピタルの観点に立ったリヴァブルシティが非常に重要になってくると思います。人権としての住宅、防犯・防災の徹底化、歩道整備、日本の歩道は非常にブアです。公共事業はもう沢山と言っているが、生活的社会資本が極端に不足している。住宅にしても非常にブアである。その問題を克服することに力を尽くすべきです。公園・緑地の飛躍的な拡大。これは先ほど言いましたように大阪市は非常に力を入れて努力していますが、もっと努力して欲しいと思います。

次はグローバル・シティ。比較優位の都市間競争です。ヒューマン・キャピタル、ヒューマン・ネットワーク、多文化共生の重視。この点では大阪は、韓国の人たちが 10 万近くいるのは都市の誇りだと考えるべきだと思います。大阪はいかなる潜在力を持つかというときに全国でも韓国人が多いということを大阪の潜在力として認識してその特色を発揮すべきではないか。これから多文化共生というのは極めて重要になってくる。将来、外国の労働者をどれだけ計画的に受け入れるかということも 21 世紀の課題にすべきだと思う。そのための国民的な論議を展開する必要がある。

そして次に戦略的な地域。これは古い概念ですが、トランスナショナルなリージョン。ここで先ほどの外国人が非常に多く住んでいるということが重要になってきます。エアポート・ハブ・リージョン、これも近隣諸国に比べて劣っています。シーポート・ゲートウェイ・リージョン。震災の経験からすれば大阪港と神戸港はドッキングして統一のオーガナイゼーションを作ってやるということが重要だと思います。それからコリドール・リージョン。国土軸の上にあること。あるいはもっと言えば冒頭に言ったようにヨーロッパあるいは中国、韓国やインドその他とつながっていたというシルクロードのターミナルとしての中心である。インテリア・ポール・リージョン。1970 年代までは東京と大阪はインテリア・ポールと言われたという意味で。

最後にアトラクティブシティ。アメニティだけではなくエコロジーもあることが大切です。アメニティ、エコロジー&バイアビリティ、活力があると。その活力というのは知識を生み出す、職業を生み出す、技術を生み出す、そういう力のこと。単なる魅力的な都市ではなくて、アトラクティブ・シティということが盛んに言われている。そのための市民主体のまちづくり、都市個性、都市活力を重視しましょう。

そういうことで今日は皆さま方に都市再生について考えていただくタネを 2、3 紹介させていただいたということで私の話を終りたいと思います。熱心にご聴講賜りありがとうございました。

まだ少し時間があると思いますのでご質問などございましたらお願いしたい。(拍手)

野口 どうも貴重なお話を長時間ありがとうございました。まだ少し時間があるということは本当はないんですが(笑)。時間はすでにオーバーしていますが、せっかくのこの機会ですので、もし時間の許す方あれば、あと10分だけ質疑にあてようかと思います。

N氏 吏員のNと申します。最後のほうで異質なものと集積というのをかなり言われていたが、大阪の場合でいうと韓国人が多いとか、あと外国人労働者の受入れというのを言われていたが、外国人労働者の受入れはなかなか法律では難しいのかもしれないが、そういった方向で何か動きがあるのかどうか伺いたい。外国人労働者の受入れと韓国人が多いということで大阪がこれから発展できる可能性があるのではないかというふうに聞いた気がするんですが、そういった動きは少しあるんでしょうか。

大久保 さっき玄関につきましたら、日本の有名な商社の方が韓国と日本の情報問題、環境問題について協議し交流する団体ができたと言っていました。^(注) そのように外国とドッキングするような形での企業組織を作るということが非常に大阪的ではないかと思います。そういう意味ではまず、先程言いましたように、大阪には韓国人が10万近くいるわけですから、韓国と何かそういうものを作り上げるということが重要だと思います。韓国の学者は例えば先ほどの『グローバル・シティ&リージョン』という本などにもある提案をされているが、非常に大きなことを言っています。我々が何か教わる感じがするわけです。イエローシー、黄海ですね、中国と韓国との間にある黄海ですが、イエローシー・リージョナル・コオペレーション・ゾーンという、黄海文化経済協力圏の確立というものをぜひ作るべきだと主張しています。そういう意味で、円を描いてみると、黄海の中心から大阪はちょうど1000キロです。500キロぐらい越したところに北九州と福岡があります。ですから、大阪はもっと西を見るべきではないかと。西を見ることによって多文化共生の一つの国際的な行き方を手にすることができる。そのための身近な意味合いでの会社間をドッキングした制度を作り上げる。産業的企業・商社や銀行のマナーについて、役所の制度について、あるいはテクノロジーの開発について、いろんなテーマがあると思います。そのテーマごとに国際間という大げさですが、企業間の国境を超えた協力メカニズムを作り上げる。こういう地味な仕事の積み重ねが先ほどの森嶋通夫さんの言うイースト・エーシア・ユニオンとか、E A Uを作るべきだと。まずグローバルに国際機関を作って協力するということも必要ですが、それはまだまだ先の話だと。だから、まず地域的に隣近所の国が仲良くしてお互いの知識を交換する、アイデア・経済・文化を交換するという意味合いでのコミュニケーション・ネットワークをつくるべき。それが東アジア共同体という形で森嶋さんが主張しているのは、お互いの価値観にそんなに開きがないのではないかと。つまり、儒教という共通の価値規範というものに我々は支配されてきたとか、そんなにぎくしゃくしないでA E Uが出来上がるだろうと。それをアジア全体にするとヒンズー教があり道教があり回教がありというようなことになって、非常に価値観も多様化するのではなかなかまとまる話もまとまらない。今のアメリカとイラク等の問題でも分かるように難しいと思いますが、出来るところからやる。

(注) iパーク大阪のこと。韓国のソフトウェア振興院(KIPA)が設立した韓国ITベンチャーの海外進出拠点。(事務局)

そういう意味で個人的なことで恐縮ですが、私が関係しているのは韓日文化協会です。趙萬濟という東大の経済を出られた韓国人の方が会長をしておられたんですが、韓国大使とか財界の人たちが沢山加入しています。もう 75 歳ぐらいになっておられて、最近年賀状を貰いましたら「韓日伝統文化協会」の会長になっておられた。僕は韓日協会の顧問を命ずという辞令を貰いまして...。お答えになるかどうか分かりませんが、そういうことでグローバルで考える前に隣近所で仲良くしましょうと。そのための付き合いをいろんなアソシエーションを作る。会社レベルでできる話だと。そういう実例をも申し上げたわけです。

野口 どうもありがとうございました。それでは誠に残念ですが、時間も押しておりますので、これで今日の大久保先生の講演会を終わらせていただきたいと思います。